



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 詳介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6441-8821

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	2,789,575	3.7	31,048	△83.4	△12,581	—	△8,796	—
20年3月期	2,689,317	3.6	187,149	△31.1	152,444	△34.2	85,265	△42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	△9.65	—	△0.5	△0.2	1.1
20年3月期	92.39	—	4.6	2.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3,531百万円 20年3月期 4,171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	6,970,120	1,706,710	24.4	1,868.08
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003.91

(参考) 自己資本 21年3月期 1,700,355百万円 20年3月期 1,840,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	281,289	△510,418	225,751	69,753
20年3月期	411,723	△315,984	△117,721	82,913

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	55,355	64.9	3.0
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	54,635	—	3.1
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		42.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,340,000	△3.7	190,000	—	175,000	—	110,000	—	120.85
通期	2,660,000	△4.6	235,000	656.9	200,000	—	129,000	—	141.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 954,698,728株 20年3月期 962,698,728株
② 期末自己株式数 21年3月期 44,484,261株 20年3月期 44,228,664株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,565,372	3.5	△13,424	—	△51,931	—	△41,775	—
20年3月期	2,478,544	3.4	145,531	△36.2	110,987	△41.4	55,446	△52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.83	—
20年3月期	60.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,243,434	1,449,410	23.2	1,591.81
20年3月期	6,135,003	1,602,319	26.1	1,743.93

（参考）自己資本 21年3月期 1,449,410百万円 20年3月期 1,602,319百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,230,000	△4.2	170,000	—	160,000	—	99,000	—	108.73
通期	2,410,000	△6.1	190,000	—	160,000	—	97,000	—	106.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成 20 年度のわが国経済を見ますと、年度前半は資源価格高騰などにより景気は停滞し、後半には金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、企業の生産が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,458 億 7 千万 kWh と前年度に比べて 3.0%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したこと、また、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどから、557 億 3 千万 kWh と前年実績を 2.6%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、901 億 4 千万 kWh と前年実績を 3.3%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、F T T H サービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は 2,789,575 百万円（前年度比 3.7%の増加）、営業利益は 31,048 百万円（前年度比 83.4%の減少）、経常損失は 12,581 百万円、当期純損失は 8,796 百万円となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

〔電気事業〕

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。平成 20 年度は、住宅分野では全電化住宅 10.6 万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,331 件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量は減少いたしました。料金の単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は 2,487,469 百万円と前年度に比べて 76,584 百万円の増収（+3.2%）となりました。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は 20,180 百万円と前年度に比べて 168,329 百万円の減益となりました。

〔情報通信事業〕

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となる F T T H サービスにつきましては、近畿 2 府 4 県の 90% を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の 3 つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成 20 年度末で 84 万件と、前年度末に比べ 24% 増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は 111,775 百万円と前年度に比べて 13,522 百万円の増収（+13.8%）、営業利益は 15,601 百万円と前年度に比べて 6,960 百万円の増益（+80.6%）となりました。

〔その他の事業〕

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売や E S C O サービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収支につきましては、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は 190,330 百万円と前年度に比べて 10,150 百万円の増収(+5.6%)、営業利益は 36,873 百万円と前年度に比べて 5,494 百万円の増益(+17.5%)となりました。

○経常損失

営業外収益は、前年度に比べて 1,903 百万円増加(+6.0%)の 33,463 百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前年度に比べて 102,161 百万円増収(+3.8%)の 2,823,038 百万円となりました。

営業外費用では、前年度に比べて 10,828 百万円増加(+16.3%)の 77,093 百万円となりました。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前年度に比べて 267,187 百万円増加(+10.4%)の 2,835,619 百万円となりました。

以上の結果、経常損失は 12,581 百万円と前年度に比べて 165,026 百万円の減益となりました。

○当期純損失

税金等調整前当期純損失は前年度に比べて 149,439 百万円減益の 12,581 百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は 8,796 百万円となり、前年度に比べて 94,062 百万円の減益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきまして、総販売電力量は、足元の景気後退の影響はあるものの、大阪湾岸における大規模工場の生産開始が予定されていることや、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大などを見込み、対前年度比 0.3%増の 1,463 億 kWh と想定しております。

収入面では燃料価格の低下による料金単価の低下などにより、減収を見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格の低下により、火力燃料費が大幅に減少することなどを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は 2,660,000 百万円、営業利益は 235,000 百万円、経常利益は 200,000 百万円、当期純利益は 129,000 百万円程度と見込んでおります。

なお、第 2 四半期連結累計期間につきましては、売上高は 1,340,000 百万円、営業利益は 190,000 百万円、経常利益は 175,000 百万円、純利益は 110,000 百万円程度と見込んでおります。

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1, 4 6 3 億 kWh
為 替 レ ー ト (イン タ - ハ ン ク)	1 0 0 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 0 ド ル / バ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 9 . 7 %
出 水 率	1 0 0 %

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前年度に比べて収入が 130,434 百万円減少（△31.7%）し、281,289 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 194,433 百万円増加（+61.5%）し、510,418 百万円の支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度の支出から収入に転じ、前年度に比べて収入が 343,473 百万円増加し、225,751 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べて 13,159 百万円減少（△15.9%）の 69,753 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	27.1%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	27.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.1

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前年度に比べて156,871百万円増加（+44.3%）の510,865百万円となりました。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前年度末に比べて180,514百万円の増加（+2.7%）となりました。

【負債の状況】

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前年度末に比べて300,536百万円増加（+9.5%）し、負債合計は5,263,409百万円と前年度末に比べて319,562百万円の増加（+6.5%）になりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,710百万円と、前年度末に比べ139,047百万円の減少（△7.5%）となりました。

その結果、自己資本比率は24.4%と前年度末に比べて2.7%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前年度末に比べて135円83銭の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成 19 年度～24 年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を 4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n 年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n 年度の配当金額}) + (\text{n + 1 年度の自己株式取得額})}{\text{n 年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1 株につき 60 円（うち中間配当 30 円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1 株につき 60 円（うち中間配当 30 円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成 21 年 4 月 30 日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成21年3月末時点で、3,466,989百万円（総資産の49.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.4%（3,238,194百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールを整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、平成 16 年 3 月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「お客さま満足 No.1 企業」の実現をめざした事業活動を展開しております。

平成 20 年度は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は大変厳しいものとなりました。こうしたなかではありますが、電気をはじめとする商品・サービスの安全・安定供給に努めるとともに、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事や、舞鶴発電所 2 号機の建設工事、堺港発電所の設備更新工事、また F T T H サービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進することで、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができました。

一方、わが国の景気は当面悪化を続ける可能性があり、また他方では、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きが加速するなか、ポスト京都議定書に向けた議論が活発化するなど、地球環境問題への関心もますます高まっております。

このように、経営を取り巻く環境は、これまでにない速さや振れ幅で変化しておりますが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化に柔軟に対応しながら、これからも、お客さまのくらしや産業の基盤をしっかりと支えて、社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けてまいりたいと考えております。

こうした観点から、平成 21 年度は、C S R（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の 3 つのアクションプランを展開し、将来の成長につながる当社グループの強みをさらに盤石なものにしてまいりたいと存じます。

特に、安全が当社グループの事業活動の根幹であるという認識のもと、美浜発電所 3 号機事故、美浜線 21 号鉄塔事故の反省を決して忘れることなく、確かな技術・技能に支えられたゆるぎない安全文化の構築を最重点課題として、一層のリスク低減に努め、着実に安全の実績を積み上げてまいります。

また、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給の使命を全うしてまいります。加えて、高効率エネルギーシステムのご提案やグループの総合力を活かした最適なソリューションサービスの拡大を積極的に進めるなど、お客さまのよりよいくらしやビジネスの実現に向けた高品質なサービスの創造に努めてまいります。

さらに、こうしたすべての取組みの原動力となる従業員一人ひとりがさらなる成長を遂げられるよう、人材の育成にも引き続き力を入れてまいります。

当社グループは、このような取組みを推進することにより、グループ全体の収益基盤の強化を図ってまいります。また、低炭素社会実現に向けたキープレーヤーであるという自覚のもと、系統電力の低炭素化および電化社会推進などにより、地球温暖化防止にも積極的に貢献してまいります。

そして、社会のみなさま方の信頼を賜わり、「お客さま満足 No. 1 企業」の実現に向け、着実に前進してまいります。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。

・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。

・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	6,284,011	6,429,519
電気事業固定資産	3,906,959	3,750,513
水力発電設備	383,889	365,801
汽力発電設備	455,754	407,409
原子力発電設備	336,448	322,441
送電設備	1,232,518	1,176,838
変電設備	446,684	435,377
配電設備	900,783	887,025
業務設備	128,930	133,661
その他の電気事業固定資産	21,950	21,956
その他の固定資産	481,947	544,074
固定資産仮勘定	359,483	457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,483	457,844
核燃料	484,176	507,223
装荷核燃料	73,909	81,961
加工中等核燃料	410,266	425,262
投資その他の資産	1,051,443	1,169,863
長期投資	269,154	265,657
使用済燃料再処理等積立金	273,254	358,297
繰延税金資産	295,402	319,281
その他	215,083	228,788
貸倒引当金（貸方）	△1,451	△2,162
流動資産	505,594	540,601
現金及び預金	82,644	69,600
受取手形及び売掛金	161,763	166,567
たな卸資産	121,588	128,898
繰延税金資産	13,033	29,162
その他	128,539	148,432
貸倒引当金（貸方）	△1,975	△2,060
資産合計	6,789,605	6,970,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,012,177	4,261,604
社債	1,418,221	1,507,902
長期借入金	1,214,307	1,318,850
退職給付引当金	332,083	339,918
使用済燃料再処理等引当金	643,939	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	24,830
原子力発電施設解体引当金	298,914	312,675
繰延税金負債	136	221
その他	85,553	93,609
流動負債	931,670	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	429,432	413,351
短期借入金	99,383	133,237
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
支払手形及び買掛金	144,949	96,400
未払税金	38,121	40,190
繰延税金負債	380	—
その他	219,402	228,624
負債合計	4,943,847	5,263,409
株主資本	1,760,870	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,722	66,634
利益剰余金	1,298,558	1,217,625
自己株式	△93,730	△96,075
評価・換算差額等	79,661	22,850
その他有価証券評価差額金	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益	25,294	10,708
為替換算調整勘定	596	△13,847
少数株主持分	5,225	6,355
純資産合計	1,845,758	1,706,710
負債純資産合計	6,789,605	6,970,120

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,689,317	2,789,575
電気事業営業収益	2,410,884	2,487,469
その他事業営業収益	278,432	302,105
営業費用	2,502,167	2,758,526
電気事業営業費用	2,255,777	2,500,027
その他事業営業費用	246,390	258,498
営業利益	187,149	31,048
営業外収益	31,559	33,463
受取配当金	3,981	3,799
受取利息	4,396	5,970
持分法による投資利益	4,171	3,531
その他の営業外収益	19,009	20,162
営業外費用	66,264	77,093
支払利息	56,934	55,533
その他の営業外費用	9,330	21,559
当期経常収益合計	2,720,876	2,823,038
当期経常費用合計	2,568,432	2,835,619
当期経常利益又は当期経常損失(△)	152,444	△12,581
過水準備金引当又は取崩し	△8,541	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△8,541	—
特別損失	24,127	—
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,858	△12,581
法人税、住民税及び事業税	43,272	11,842
過年度法人税等	—	2,359
法人税等調整額	7,673	△18,301
法人税等合計	50,945	△4,099
少数株主利益	646	313
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,676	66,722
当期変動額		
自己株式の処分	46	24
自己株式の消却	—	△17,365
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,253
当期変動額合計	46	△87
当期末残高	66,722	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,268,880	1,298,558
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△17,253
当期変動額合計	29,677	△80,932
当期末残高	1,298,558	1,217,625
自己株式		
前期末残高	△73,011	△93,730
当期変動額		
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	144	215
自己株式の消却	—	17,365
当期変動額合計	△20,719	△2,344
当期末残高	△93,730	△96,075
株主資本合計		
前期末残高	1,751,866	1,760,870
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
当期変動額合計	9,004	△83,365
当期末残高	1,760,870	1,677,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,194	53,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,423	△27,781
当期変動額合計	△51,423	△27,781
当期末残高	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,157	25,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,136	△14,585
当期変動額合計	10,136	△14,585
当期末残高	25,294	10,708
為替換算調整勘定		
前期末残高	195	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	△14,444
当期変動額合計	401	△14,444
当期末残高	596	△13,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,547	79,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,885	△56,811
当期変動額合計	△40,885	△56,811
当期末残高	79,661	22,850
少数株主持分		
前期末残高	4,941	5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	1,129
当期変動額合計	284	1,129
当期末残高	5,225	6,355
純資産合計		
前期末残高	1,877,355	1,845,758
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,601	△55,681
当期変動額合計	△31,596	△139,047
当期末残高	1,845,758	1,706,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	136,858	△12,581
減価償却費	383,344	382,328
核燃料減損額	42,786	39,857
固定資産除却損	13,280	17,110
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	13,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,812	7,835
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△21,856	19,657
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	5,882	5,808
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	38,507	13,760
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△8,541	—
受取利息及び受取配当金	△8,377	△9,769
支払利息	56,934	55,533
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△89,883	△85,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,976	△4,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,588	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,351	△49,373
その他	△37,274	△39,425
小計	525,194	354,457
利息及び配当金の受取額	9,263	10,884
利息の支払額	△58,643	△55,360
法人税等の支払額	△64,090	△28,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	281,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△341,687	△491,956
投融資による支出	△22,583	△40,093
投融資の回収による収入	15,043	16,805
定期預金の増減額 (△は増加)	23,064	—
その他	10,179	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,984	△510,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	208,888	308,735
社債の償還による支出	△72,394	△227,200
長期借入れによる収入	137,064	296,100
長期借入金の返済による支出	△310,437	△198,487
短期借入れによる収入	253,475	293,797
短期借入金の返済による支出	△258,077	△263,224
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	345,000	1,344,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△345,000	△1,254,000
自己株式の取得による支出	△20,864	△19,926
配当金の支払額	△55,552	△54,897
その他	177	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,721	225,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△9,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,778	△13,159
現金及び現金同等物の期首残高	104,691	82,913
現金及び現金同等物の期末残高	82,913	69,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当連結会計年度以降に均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。

なお、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成 17 年法律第 48 号）附則第 3 条に基づき変更となっている。

これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 18,325 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 4%）により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理の変更

ア. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより営業利益は 4,205 百万円増加し、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は 4,175 百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、リース契約締結日が平成 20 年 3 月 31 日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②表示方法の変更

ア. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

a. たな卸資産の増減額

前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は△7,309 百万円である。

b. 定期預金の増減額

前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。

なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額」は 191 百万円である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が461百万円、情報通信事業が1,694百万円、その他の事業が2,049百万円減少し、営業損益に同額影響している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003.91円	1,868.08円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	92.39円	△9.65円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,845,758百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,225百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	5,225百万円	6,355百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,840,532百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	918,470,064株	910,214,467株

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株式の期中平均株式数	922,935,100株	911,220,505株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	5,802,889	5,903,233
電気事業固定資産	4,005,007	3,840,103
水力発電設備	388,470	370,238
汽力発電設備	458,000	409,472
原子力発電設備	339,289	325,110
内燃力発電設備	1,814	1,571
送電設備	1,251,303	1,195,076
変電設備	453,695	442,216
配電設備	961,181	945,409
業務設備	131,077	130,587
貸付設備	20,174	20,421
附帯事業固定資産	20,691	17,964
事業外固定資産	5,294	8,551
固定資産仮勘定	350,309	427,988
建設仮勘定	349,775	427,444
除却仮勘定	534	543
核燃料	484,176	507,223
装荷核燃料	73,909	81,961
加工中等核燃料	410,266	425,262
投資その他の資産	937,410	1,101,402
長期投資	235,602	220,123
関係会社長期投資	157,497	232,115
使用済燃料再処理等積立金	273,254	358,297
長期前払費用	20,450	19,546
繰延税金資産	250,794	271,518
貸倒引当金（貸方）	△189	△200
流動資産	332,113	340,200
現金及び預金	37,396	35,345
売掛金	121,386	122,923
諸未収入金	16,357	29,183
貯蔵品	79,502	83,567
前払費用	753	801
関係会社短期債権	12,226	15,015
繰延税金資産	6,680	19,167
雑流動資産	59,417	35,703
貸倒引当金（貸方）	△1,606	△1,508
資産合計	6,135,003	6,243,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,688,077	3,898,377
社債	1,419,320	1,509,201
長期借入金	921,208	988,419
長期未払債務	30,609	29,703
関係会社長期債務	24	3,909
退職給付引当金	322,568	328,687
使用済燃料再処理等引当金	643,939	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	24,830
原子力発電施設解体引当金	298,914	312,675
雑固定負債	32,471	37,354
流動負債	844,606	895,645
1年以内に期限到来の固定負債	378,647	361,010
短期借入金	96,750	130,000
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
買掛金	112,165	61,382
未払金	25,356	35,549
未払費用	88,395	85,159
未払税金	26,189	29,287
預り金	7,797	8,130
関係会社短期債務	88,995	78,945
諸前受金	18,031	13,246
役員賞与引当金	110	—
雑流動負債	2,166	2,933
負債合計	4,532,683	4,794,023
株主資本	1,533,914	1,417,569
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,119	67,031
資本準備金	67,031	67,031
その他資本剰余金	87	—
利益剰余金	1,071,073	957,161
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	948,743	834,830
海外投資等損失準備金	581	827
原価変動調整積立金	207,000	207,000
別途積立金	590,000	590,000
繰越利益剰余金	151,161	37,003
自己株式	△93,599	△95,943
評価・換算差額等	68,405	31,841
その他有価証券評価差額金	43,687	21,237
繰延ヘッジ損益	24,718	10,604
純資産合計	1,602,319	1,449,410
負債純資産合計	6,135,003	6,243,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益	2,478,544	2,565,372
電気事業営業収益	2,422,722	2,499,215
電灯料	1,003,755	1,016,051
電力料	1,340,839	1,398,620
地帯間販売電力料	16,318	13,259
他社販売電力料	18,130	25,305
託送収益	13,382	14,483
事業者間精算収益	1,367	1,299
電気事業雑収益	27,200	28,579
貸付設備収益	1,726	1,615
附帯事業営業収益	55,822	66,157
蒸気供給事業営業収益	4,461	5,078
ガス供給事業営業収益	41,096	49,835
燃料販売事業営業収益	3,764	4,149
その他附帯事業営業収益	6,500	7,093
営業費用	2,333,012	2,578,796
電気事業営業費用	2,274,572	2,519,395
水力発電費	67,944	69,520
汽力発電費	659,038	756,335
原子力発電費	356,307	387,041
内燃力発電費	1,233	1,202
地帯間購入電力料	78,661	116,972
他社購入電力料	300,651	354,339
送電費	174,351	169,704
変電費	85,460	81,228
配電費	205,100	207,977
販売費	106,589	104,747
貸付設備費	968	991
一般管理費	153,191	185,796
電源開発促進税	57,915	56,303
事業税	27,292	27,560
電力費振替勘定（貸方）	△134	△327
附帯事業営業費用	58,439	59,400
蒸気供給事業営業費用	4,910	4,958
ガス供給事業営業費用	44,873	46,153
燃料販売事業営業費用	3,756	4,076
その他附帯事業営業費用	4,898	4,212
営業利益又は営業損失（△）	145,531	△13,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	24,404	28,639
財務収益	8,931	11,781
受取配当金	4,493	5,227
受取利息	4,438	6,554
事業外収益	15,472	16,857
固定資産売却益	486	254
雑収益	14,986	16,603
営業外費用	58,948	67,146
財務費用	53,289	52,259
支払利息	52,655	51,408
社債発行費	633	851
事業外費用	5,659	14,886
固定資産売却損	258	231
雑損失	5,400	14,654
当期経常収益合計	2,502,948	2,594,011
当期経常費用合計	2,391,960	2,645,942
当期経常利益又は当期経常損失(△)	110,987	△51,931
過水準備金引当又は取崩し	△8,541	—
過水準備金引当金取崩し(貸方)	△8,541	—
特別損失	24,127	—
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,401	△51,931
法人税及び住民税	30,394	—
過年度法人税等	—	2,353
法人税等調整額	9,560	△12,509
法人税等合計	39,955	△10,156
当期純利益又は当期純損失(△)	55,446	△41,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
前期末残高	41	87
当期変動額		
自己株式の処分	46	24
自己株式の消却	—	△17,365
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,253
当期変動額合計	46	△87
当期末残高	87	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	167	581
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	421	249
海外投資等損失準備金の取崩	△6	△3
当期変動額合計	414	245
当期末残高	581	827
原価変動調整積立金		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	207,000	207,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	530,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	—
当期変動額合計	60,000	—
当期末残高	590,000	590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	211,717	151,161
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△421	△249
海外投資等損失準備金の取崩	6	3
別途積立金の積立	△60,000	—
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	55,446	△41,775
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△17,253
当期変動額合計	△60,556	△114,157
当期末残高	151,161	37,003
自己株式		
前期末残高	△72,879	△93,599
当期変動額		
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	144	215
自己株式の消却	—	17,365
当期変動額合計	△20,719	△2,344
当期末残高	△93,599	△95,943
株主資本合計		
前期末残高	1,554,728	1,533,914
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	55,446	△41,775
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
当期変動額合計	△20,814	△116,344
当期末残高	1,533,914	1,417,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,009	43,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,321	△22,450
当期変動額合計	△43,321	△22,450
当期末残高	43,687	21,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,669	24,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,048	△14,114
当期変動額合計	10,048	△14,114
当期末残高	24,718	10,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,678	68,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,272	△36,564
当期変動額合計	△33,272	△36,564
当期末残高	68,405	31,841
純資産合計		
前期末残高	1,656,407	1,602,319
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	55,446	△41,775
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,272	△36,564
当期変動額合計	△54,087	△152,909
当期末残高	1,602,319	1,449,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

(2) 生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成 19 年度 (平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	12,395	12,093	97.6
		火 力 発 電 電 力 量	50,804	50,029	98.5
		原 子 力 発 電 電 力 量	64,339	61,954	96.3
		新エネルギー発電電力量	－	90	－
	他 社 受 電 電 力 量		31,529 △ 2,165	29,734 △ 2,639	94.3 121.9
		融 通 電 力 量	10,125 △ 1,406	10,658 △ 1,248	105.3 88.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 2,179	△ 1,581	72.6	
	合 計	163,443	159,090	97.3	
	出 水 率 (%)		87.0	90.1	－

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

①販売電力量

(単位：百万kWh)

			平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月)	前年度比 (%)
以 外 の 需 要	電 力	電 灯 計	50, 182	49, 227	98. 1
		低 圧	6, 001	5, 576	92. 9
		そ の 他	1, 007	929	92. 2
		電 力 計	7, 008	6, 504	92. 8
	電 灯 電 力 計		57, 190	55, 731	97. 4
特 定 規 模 需 要			93, 233	90, 137	96. 7
合 計			150, 422	145, 867	97. 0

(注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②料金収入

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月)	前年度比 (%)
電 灯	1,003,755	1,016,051	101.2
電 力	1,340,839	1,398,620	104.3
合 計	2,344,595	2,414,672	103.0

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。

2. 本表の金額には、消費税等を含まない。

平成20年度 個別収支 前年度比較表

	19 年 度 (A)	20 年 度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					19年度	20年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,003,755	1,016,051	12,295	101.2	40.1	39.2
電 力 料	1,340,839	1,398,620	57,781	104.3	53.6	53.9
計	2,344,595	2,414,672	70,076	103.0	93.7	93.1
そ の 他	158,353	179,339	20,986	113.3	6.3	6.9
当 期 経 常 収 益 合 計	2,502,948	2,594,011	91,062	103.6	100.0	100.0
(売 上 高 再 掲)	(2,478,544)	(2,565,372)	(86,827)	(103.5)	(99.0)	(98.9)
人 件 費	211,952	235,845	23,892	111.3	8.9	8.9
燃 料 費	556,760	638,190	81,430	114.6	23.3	24.1
原子力バックエンド費用	119,649	113,898	△ 5,750	95.2	5.0	4.3
修 繕 費	229,570	263,490	33,920	114.8	9.6	10.0
公 租 公 課	151,921	151,729	△ 191	99.9	6.4	5.7
減 価 償 却 費	312,771	313,990	1,218	100.4	13.1	11.9
購 入 電 力 料	379,313	471,312	91,999	124.3	15.9	17.8
支 払 利 息	52,655	51,408	△ 1,246	97.6	2.2	1.9
そ の 他	377,366	406,076	28,709	107.6	15.6	15.4
当 期 経 常 費 用 合 計	2,391,960	2,645,942	253,982	110.6	100.0	100.0
当 期 経 常 損 益	110,987	△ 51,931	△ 162,919	—		
(営 業 損 益 再 掲)	(145,531)	(△ 13,424)	(△ 158,955)	(—)		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	△ 8,541	—	8,541	—		
特 別 損 失	24,127	—	△ 24,127	—		
税 引 前 当 期 純 損 益	95,401	△ 51,931	△ 147,333	—		
法 人 税 等 合 計	39,955	△ 10,156	△ 50,111	—		
当 期 純 損 益	55,446	△ 41,775	△ 97,221	—		

1 株 当 た り 当 期 純 損 益	60円 5銭	△45円 83銭
---------------------	--------	----------